

## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月15日

東

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所  
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 片岡 久議 (TEL) 03-6712-9721  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,896	49.2	677	14.5	661	△0.2	423	21.4
2024年3月期	4,621	19.5	591	△4.3	662	6.7	349	△17.5
(注) 包括利益	2025年3月期		473百万円( 35.9%)		2024年3月期		348百万円( △17.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	56.93	56.84	14.7	7.9	9.8
2024年3月期	46.89	46.76	13.4	10.3	12.8
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期	3百万円	2024年3月期	60百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,614	3,841	29.1	413.66
2024年3月期	6,119	2,712	44.1	363.26
(参考) 自己資本	2025年3月期	3,083百万円	2024年3月期	2,697百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△194	△902	970	3,125
2024年3月期	△25	△403	△175	3,252

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	14.9	2.0
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	89	21.1	3.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.8	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	45.0	750	10.6	750	13.4	490	15.6	65.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2社(社名) トラストコミュニケーション株式会社、株式会社オキジム、除外 0社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	7,872,000株	2024年3月期	7,869,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	416,790株	2024年3月期	441,890株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,444,930株	2024年3月期	7,447,008株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,368	2.9	436	18.7	413	9.8	375	142.6
2024年3月期	2,302	3.0	368	△19.4	376	△18.3	154	△51.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	50.49		50.41					
2024年3月期	20.77		20.71					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	5,383		2,300		42.5	306.71		
2024年3月期	4,547		1,962		42.9	262.37		

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,286百万円 2024年3月期 1,948百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内の学校教育を取り巻く環境としては、我が国の総合的な教育計画である「第4期教育振興基本計画」（計画期間2023～2027年度）の下、1人1台端末の持続的な活用やネットワーク環境の更なる改善が求められるとともに、GIGAスクール構想加速化基金に関する要領の公表及び整備に係るガイドラインの公表がなされ、GIGAスクール第2期（2024年度～2028年度）の整備が開始されております。

高等学校・大学にあっても、同基本計画の目標4「グローバル社会における人材育成」にて外国語教育の充実が謳われ、DX推進についても引き続き各校が環境整備を進めております。

このような市場動向のもと、当連結会計年度の売上高は6,896,797千円（前年同期比49.2%増）、営業利益は677,928千円（前年同期比14.5%増）、経常利益は661,188千円（前年同期比0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は423,814千円（前年同期比21.4%増）となりました。

営業利益においては、M&Aに係る費用37,501千円が販売管理費に計上されており、利益引き下げの要因となっております。また営業外損益において、前連結会計年度の持分法による投資利益は60,160千円でしたが、出資先との業務提携等による事業面の効果を再評価した結果、一部の会社を前連結会計年度に持分法適用の範囲から除外したことから、当該会社の持分法による投資利益50,404千円が減少しております。また、株式会社オキジムの株式取得を目的として金融機関より新規に借入をおこなったことに伴う資金調達費用12,000千円及び支払利息8,894千円を計上しております。

一方、持分法適用関連会社であったワンビ株式会社の株式を売却したことによる関連会社株式売却益78,177千円が特別利益に計上されております。

なお、第1四半期連結会計期間において株式を取得したトラストコミュニケーション株式会社は2024年4月から12月までの9か月間の業績を連結損益計算書へ反映しております。第3四半期連結会計期間において株式を取得した株式会社オキジムは2025年1月から3月までの3か月間の業績を連結損益計算書へ反映しております。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (小学校・中学校部門)

小学校・中学校部門においては、四国においてタブレット機器を含むリプレイス案件があったこと、統合ID管理システム及び構築が好調であったこと、さらに株式会社オキジムが加わったことで、前年同期比増収増益となりました。以上の結果、売上高は2,033,825千円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益は319,095千円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### (高等学校・大学部門)

高等学校・大学部門においては、年度末にLMS(※)事業の高収益案件を獲得したこと、大学の環境整備によりハードウェア画像転送システム「S600-0P」の出荷が好調であり、増収要因となりました。一方、進路事業における広告収入が減少したこと、学校公演事業においてコロナ行動制限の解除で前期に集中した高等学校向けの公演が当期は少なかったことから、前年同期比で増収も減益となりました。以上の結果、売上高は2,492,550千円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は238,402千円（前年同期比12.1%減）となりました。

#### (その他)

その他の部門においては、行政機関や企業向けの什器・事務機器販売が増加したことに加え、トラストコミュニケーション株式会社及び株式会社オキジムの連結によって、前年同期比増収増益となりました。以上の結果、売上高は2,370,421千円（前年同期比345.9%増）、セグメント利益は120,431千円（前年同期比634.8%増）となりました。

※LMS・・・Learning Management System（学習管理システム）

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の額は、10,614,789千円（前連結会計年度末は6,119,090千円）となり、4,495,699千円増加しました。この増加分のうち4,400,898千円は株式会社オキジムの貸借対照表を連結の範囲に含めたことによる増加となります。科目別の主な増加要因としては、株式会社オキジムが保有する建物及び構築物、土地などを含む有形固定資産の増加1,445,121千円、トラストコミュニケーション株式会社及び株式会社オキジムの株式取得に伴うのれんの増加871,513千円が挙げられます。

負債の額は、6,773,624千円（前連結会計年度末は3,407,010千円）となり、3,366,614千円増加しました。この増加分のうち2,884,239千円は株式会社オキジムの貸借対照表を連結の範囲に含めたことによる増加となります。科目別の主な増加要因としては、買掛金の増加586,715千円及び長期借入金の増加1,372,689千円が挙げられます。なお、短期借入金及び長期借入金の増加のうち1,170,000千円は株式会社オキジムの株式取得を目的として新規に借入をおこなったものであります。

純資産の額は、3,841,165千円（前連結会計年度末は2,712,079千円）となり、1,129,085千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加371,824千円、自己株式の減少24,876千円、株式会社オキジムの貸借対照表を連結に範囲に含めたことに伴う非支配株主持分の増加743,163千円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より126,234千円減少し、3,125,853千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、194,434千円の支出（前年同期は25,430千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益739,431千円及び減価償却費187,177千円の一方、契約負債の減少744,742千円及び法人税等の支払額172,773千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、902,695千円の支出（前年同期は403,797千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出698,421千円及び保険積立金の積立による支出256,314千円が計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、970,895千円の収入（前年同期は175,806千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,200,000千円の一方、長期借入金の返済による支出93,344千円、リース債務の返済による支出76,054千円及び配当金の支払額51,912千円が生じたことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、「私たちチエルは、子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。」を経営理念として掲げ、事業を展開しております。

学校教育を取り巻く環境として、小学校・中学校においては、学習活動の一層の充実及び主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を目指し、GIGAスクール構想が文部科学省によって推し進められ、第2期（2024年度～2028年度）の整備が2025年度には全国で本格的に実施されることが見込まれております。大学においても、DX推進が叫ばれており、各校が主体的に学修及び情報基盤の両面で環境整備を進めております。

このような市場動向の中、当社グループは教育現場のニーズに即したマーケットインのプロダクト及びサービスを充実したサポート体制とともに提供しつづけてまいります。

小学校・中学校市場に向けては、GIGAスクール第2期で求められる製品群を継続的に開発してまいります。特に、今後デジタル教科書やコンテンツの利用が進むにあたり通信ネットワーク環境の改善が求められる中で、無線通信可視化・安定化ソリューション「Tbridge」のラインナップにコンテンツ表示の高速化に寄与する「エッジキャッシュ機能搭載モデル」を加え、2025年度の受注拡大を目指します。

高校・大学市場に向けては、語学分野における強みを活かした製品開発に取り組み、「CaLabo」シリーズの販売実績・導入後の現場のニーズをもとに、ポストコロナ期に求められる製品群を企画・開発してまいります。また、統合ID認証基盤「ExtraConsole ID Manager」をリニューアルし、インターフェースの刷新、様々なサービスとの連携を可能にしました。これによって構築時の作業コスト低減が図られ、2025年度以降の収益性を高めてまいります。

併せて、地域に根ざした販売活動及びパートナー企業との関係性強化の重要性が一層増しており、当社グループが進出できていない販売空白地域に拠点を持つパートナー企業との関係性強化・取引拡大を積極的に行ってまいります。新たにグループに加入した株式会社オキジムが保有する沖縄県内有数のシェアとネットワークを活かし、収益拡大を目指します。また海外での売上拡大も目指してまいります。CALLシステムをいち早く取り入れ展開したイノベーターとして、コロナ前は北米、アジア圏、中東圏など、世界20か国余に自社開発製品を販売しながら現在は1カ国まで減少した海外との取引を再拡大し、過去取引のあった販売パートナーとの関係再構築を図り語学関連システムを中心とした海外への販路拡大を図ります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高10,000百万円（前期比45.0%増）、営業利益750百万円（同10.6%増）、経常利益750百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益490百万円（同15.6%増）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化及び継続的な商品開発に備えた内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。今後も中期経営計画に掲げたように、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組む中で、2027年3月期のD O E（株主資本配当率）2～4%、連結配当性向30%程度の実現を念頭に、企業価値を高めてまいります所存であります。

2025年3月期の期末配当につきましては、1株あたり12.0円といたします。

また、次期については、期末配当1株あたり15.0円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
電子記録債権	-	3,049
現金及び預金	3,291,597	3,135,963
受取手形	485	-
売掛金	694,019	1,417,493
有価証券	-	50,000
商品	76,933	507,586
仕掛品	-	14,429
貯蔵品	12,948	14,084
前渡金	315,846	231,626
リース投資資産	-	781,999
その他	41,156	66,250
貸倒引当金	-	△369
流動資産合計	4,432,987	6,222,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,231	1,047,823
減価償却累計額	△14,567	△716,352
建物及び構築物(純額)	83,663	331,471
機械装置及び運搬具	0	105,152
減価償却累計額	-	△76,171
機械装置及び運搬具(純額)	0	28,981
工具、器具及び備品	125,905	263,581
減価償却累計額	△74,045	△186,423
工具、器具及び備品(純額)	51,860	77,158
土地	12,469	1,181,932
建設仮勘定	26,428	-
有形固定資産合計	174,422	1,619,544
無形固定資産		
ソフトウェア	276,826	269,925
ソフトウェア仮勘定	4,821	-
のれん	210,469	1,081,983
その他	0	0
無形固定資産合計	492,117	1,351,909
投資その他の資産		
投資有価証券	251,535	312,751
関係会社株式	107,026	18,073
繰延税金資産	115,956	161,082
保険積立金	398,295	664,498
その他	146,747	264,813
投資その他の資産合計	1,019,562	1,421,220
固定資産合計	1,686,102	4,392,673
資産合計	6,119,090	10,614,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	-	184,962
買掛金	216,320	803,036
短期借入金	16,812	392,372
未払法人税等	87,182	177,273
契約負債	2,466,492	1,907,353
リース債務	-	270,755
賞与引当金	102,093	126,589
役員賞与引当金	12,599	14,025
その他	245,692	325,778
流動負債合計	3,147,192	4,202,144
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	43,062	1,415,751
退職給付に係る負債	3,558	235,953
役員退職慰労引当金	-	131,000
リース債務	-	511,244
長期未払金	213,197	197,531
固定負債合計	259,817	2,571,479
負債合計	3,407,010	6,773,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,572
資本剰余金	96,140	85,167
利益剰余金	2,703,423	3,075,248
自己株式	△437,959	△413,082
株主資本合計	2,697,964	3,083,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△17
その他の包括利益累計額合計	-	△17
新株予約権	14,115	14,114
非支配株主持分	-	743,163
純資産合計	2,712,079	3,841,165
負債純資産合計	6,119,090	10,614,789

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,621,680	6,896,797
売上原価	1,952,441	3,672,825
売上総利益	2,669,239	3,223,972
販売費及び一般管理費	2,077,337	2,546,043
営業利益	591,902	677,928
営業外収益		
受取利息	1,485	2,484
受取配当金	2,129	3,507
持分法による投資利益	60,160	3,748
助成金収入	1,940	5,266
貸倒引当金戻入額	918	-
その他	5,633	1,870
営業外収益合計	72,267	16,877
営業外費用		
支払利息	992	11,139
資金調達費用	-	12,000
出資金運用損	-	567
社債利息	-	166
自己株式取得費用	500	-
為替差損	-	8,384
その他	56	1,358
営業外費用合計	1,549	33,616
経常利益	662,620	661,188
特別利益		
固定資産売却益	-	90
関係会社株式売却益	61	78,177
その他	3	-
特別利益合計	64	78,268
特別損失		
固定資産売却損	-	25
投資有価証券評価損	99,999	-
固定資産除却損	5,624	0
資産除去債務履行差額	21,704	-
その他	2,237	-
特別損失合計	129,567	25
税金等調整前当期純利益	533,117	739,431
法人税、住民税及び事業税	163,396	261,826
法人税等調整額	21,261	4,052
法人税等合計	184,658	265,878
当期純利益	348,459	473,552
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△719	49,738
親会社株主に帰属する当期純利益	349,179	423,814

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	348,459	473,552
包括利益	348,459	473,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,179	423,814
非支配株主に係る包括利益	△719	49,738

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	336,359	122,306	2,445,063	△395,049	2,508,680	-	-	14,124	2,759	2,525,563
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）					-					-
剰余金の配当			△37,588		△37,588					△37,588
親会社株主に帰属する当期純利益			349,179		349,179					349,179
自己株式の取得				△72,225	△72,225					△72,225
自己株式の処分		1,794		9,316	11,110					11,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△27,960	△53,230	20,000	△61,191	-	-	△9	△2,759	△63,959
当期変動額合計	-	△26,166	258,360	△42,909	189,284	-	-	△9	△2,759	186,515
当期末残高	336,359	96,140	2,703,423	△437,959	2,697,964	-	-	14,115	-	2,712,079

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	336,359	96,140	2,703,423	△437,959	2,697,964	-	-	14,115	-	2,712,079
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	213	213			426					426
剰余金の配当			△51,989		△51,989					△51,989
親会社株主に帰属する当期純利益			423,814		423,814					423,814
自己株式の取得					-					-
自己株式の処分		△11,186		24,876	13,690					13,690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△17	△17	△1	743,163	743,144
当期変動額合計	213	△10,973	371,824	24,876	385,940	△17	△17	△1	743,163	1,129,085
当期末残高	336,572	85,167	3,075,248	△413,082	3,083,905	△17	△17	14,114	743,163	3,841,165

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,117	739,431
減価償却費	146,364	187,177
のれん償却額	33,086	75,237
出資金運用損益 (△は益)	△3,912	567
資産除去債務履行差額	21,704	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,687	6,177
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,255	1,425
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,320	545
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,000	-
受取利息及び受取配当金	△3,615	△6,007
助成金収入	△1,940	△5,266
支払利息	992	11,139
持分法による投資損益 (△は益)	△60,160	△3,748
固定資産除売却損益 (△は益)	5,624	285
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,229	△39,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,415	△113,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,285	△101,515
長期未払金の増減額 (△は減少)	△33,496	△24,692
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,999	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△78,177
契約負債の増減額 (△は減少)	△720,458	△744,742
その他	96,913	73,375
小計	132,937	△21,779
利息及び配当金の受取額	3,618	5,991
利息の支払額	△992	△11,139
法人税等の支払額	△162,934	△172,773
助成金の受取額	1,940	5,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,430	△194,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の売却による収入	1,120	170,880
保険積立金の解約による収入	25,270	1,941
保険積立金の積立による支出	△254,632	△256,314
定期預金の預入による支出	△140,600	△600
定期預金の払戻による収入	350,008	30,000
有形固定資産の取得による支出	△149,759	△79,772
無形固定資産の取得による支出	△198,818	△137,009
投資有価証券の取得による支出	△50,000	-
投資有価証券の償還による収入	80,000	51,101
資産除去債務の履行による支出	△28,467	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,000	△698,421
敷金及び保証金の差入による支出	△50,528	△857
敷金及び保証金の回収による収入	42,610	16,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,797	△902,695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△47,126	△93,344
社債の償還による支出	-	△10,000
株式の発行による収入	-	426
自己株式の取得による支出	△72,225	-
自己株式の処分による収入	11,101	1,781
配当金の支払額	△37,556	△51,912
リース債務の返済による支出	-	△76,054
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,806	970,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△605,034	△126,234
現金及び現金同等物の期首残高	3,857,123	3,252,088
現金及び現金同等物の期末残高	3,252,088	3,125,853

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの最終顧客により分類し、「小学校・中学校部門」「高等学校・大学部門」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小学校・中学校部門」は、小学校・中学校向けに、授業・講義支援システム及びデジタル教材の企画・開発・製造・販売、並びに情報セキュリティ対策のソフトウェアや運用管理ソリューションの企画・開発・仕入・製造・販売を行っております。

「高等学校・大学部門」は、高等学校・大学向けに、授業・講義支援システム及びデジタル教材の企画・開発・製造・販売、並びに情報セキュリティ対策のソフトウェアや運用管理ソリューションの企画・開発・仕入・製造・販売を行っているほか、高等学校に対して、大学・短期大学・専門学校を集めた進学相談会の企画・実施や、進学情報誌の企画・制作・配布を行い、高校生の職業・進路選択に役立つ情報・サービスを提供しています。

「その他」では、文教市場以外の企業・官公庁に対し、情報セキュリティ対策のソフトウェアや運用管理ソリューションの企画・開発・仕入・製造・販売を行っております。

##### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当連結会計年度より、「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分であった従来のセグメント区分を、製品・サービスの最終顧客により分類し、「小学校・中学校部門」「高等学校・大学部門」「その他」の3区分に変更しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				連結 損益計算書 計上額
	小学校・ 中学校部門	高等学校・ 大学部門	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,663,374	2,426,750	531,555	4,621,680	4,621,680
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,663,374	2,426,750	531,555	4,621,680	4,621,680
セグメント利益	304,431	271,080	16,390	591,902	591,902
その他の項目					
減価償却費	74,960	64,780	6,623	146,364	146,364
のれんの償却額	5,140	18,923	9,022	33,086	33,086

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				連結 損益計算書 計上額
	小学校・ 中学校部門	高等学校・ 大学部門	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,033,825	2,492,550	2,370,421	6,896,797	6,896,797
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,033,825	2,492,550	2,370,421	6,896,797	6,896,797
セグメント利益	319,095	238,402	120,431	677,928	677,928
その他の項目					
減価償却費	87,373	79,522	20,281	187,177	187,177
のれんの償却額	15,605	20,453	39,177	75,237	75,237

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	363.26円	413.66円
1株当たり当期純利益金額	46.89円	56.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.76円	56.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,179	423,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,179	423,814
普通株式の期中平均株式数(株)	7,447,008	7,444,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,721	11,905
(うち新株予約権)(株)	(20,721)	(11,905)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,712,079	3,841,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,115	757,277
(うち新株予約権(千円))	(14,115)	(14,114)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(743,163)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,697,964	3,083,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,427,110	7,455,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。